

## 平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デイトナ  
コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年3月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月28日

(氏名) 鈴木 紳一郎  
(氏名) 中嶋 哲司  
配当支払開始予定日

TEL 0538-84-2200  
平成23年3月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	6,063	△4.7	196	15.1	178	9.2	41	△57.2
21年12月期	6,366	△9.2	170	△46.6	163	△42.2	96	△50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	11.71	11.66	1.8	3.5	3.2
21年12月期	27.40	27.27	4.3	3.1	2.7

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	5,074	2,378	44.8	648.02
21年12月期	5,167	2,389	43.7	645.07

(参考) 自己資本 22年12月期 2,271百万円 21年12月期 2,260百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	221	△37	△189	197
21年12月期	169	17	△191	205

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	29	31.0	1.3
22年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50	29	72.6	1.3
23年12月期 (予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		24.1	

### 3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,067	4.8	76	58.1	64	75.0	38	—	11.03
通期	6,238	2.9	228	16.3	204	14.1	123	200.6	35.23

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 3,598,800株 21年12月期 3,598,800株

② 期末自己株式数 22年12月期 93,972株 21年12月期 93,972株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	3,146	△8.8	184	11.0	181	2.9	87	△7.8
21年12月期	3,450	△12.5	166	△32.8	176	△26.2	94	△40.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	24.85	24.73
21年12月期	26.95	26.82

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期	3,994		2,055		51.5	586.42		
21年12月期	2,894		1,998		69.0	570.07		

(参考) 自己資本 22年12月期 2,055百万円 21年12月期 1,998百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,610	3.1	70	△7.5	67	△7.6	40	0.3	11.63
通期	3,296	4.8	201	9.0	197	8.7	118	35.9	33.76

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において、市場動向など可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や雇用情勢など、引き続き厳しい状況が続きましたが、エコカー補助金やエコポイント制度などの景気刺激策により、一部には持ち直しの動きも見られました。

二輪車業界においては、減少が続いていた国内出荷台数が、新型車の発売効果等もあり、ほぼ前年並みの38万台を確保したことで、業界内には今後の好転への期待感も見られる状況となりました。

当グループを取り巻く環境も依然として厳しい状況が続いておりますが、卸事業における魅力的な新商品投入や小売事業におけるキャンペーン、セール展開などの市場刺激策により、期間の後半からは、やや回復傾向も見られる状況となりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は60億63百万円（前期比4.7%減）、営業利益は1億96百万円（前期比15.1%増）、経常利益1億78百万円（前期比9.2%増）、当期純利益は（株）デイトナの早期退職優遇制度の実施に伴う特別損失28百万円の計上、子会社の店舗賃貸契約先の民事再生に伴う特別損失63百万円等の影響により41百万円（前期比57.2%減）となりました。

## 〔卸事業〕

国内卸事業は期間の後半から新商品投入の効果等により回復傾向も見られましたが、前期を上回るまでには至らず、売上高は前期比8.8%減の31億46百万円となりました。一方、インドネシアの在外子会社PT. DAYTONA AZIAでは、期間の後半からバイクメーカーへのOEM出荷が大幅に増加したため、売上高は前期比37.3%増となる2億3百万となりました。

## 〔小売事業〕

小売事業においてはカスタムパーツ等の販売減少が見られましたが、ツーリング関連用品や消耗品等、メンテナンス関連用品が堅調に推移したため、売上高は28億90百万円（前期比1.4%減）となりました。

## (次期業績の見通し)

次期の通期業績見通しは

売上高	6,238百万円	( 2.9%増)	
営業利益	228百万円	( 16.3%増)	
経常利益	204百万円	( 14.1%増)	
当期純利益	123百万円	(200.6%増)	を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.2%増加し、2,546百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が15百万円増加、たな卸資産が6百万円増加、繰延税金資産が9百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、2,528百万円となりました。これは、建物及び構築物が46百万円減少、長期貸付金が50百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し、5,074百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25.9%減少し、1,226百万円となりました。これは、短期借入金が604百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ30.8%増加し、1,470百万円となりました。これは、長期借入金が281百万円減少、社債が637百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3.0%減少し、2,696百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.5%減少し、2,378百万円となりました。これは、利益剰余金が11百万円増加、少数株主持分が21百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少の1億97百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が85百万円、減価償却費が1億30百万円ありましたが、たな卸資産の増加による支出が8百万円となったことにより、当連結会計年度末における営業活動より得られた資金は2億21百万円となりました。（前連結会計年度末に得られた資金は1億69百万円でした。）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻しによる収入が29百万円、有形固定資産の売却による収入が3百万円ありましたが、定期預金の予入による支出が32百万円、有形固定資産の取得による支出が37百万円となったことにより、当連結会計年度末における投資活動より使用した資金は37百万円となりました。（前連結会計年度末に得られた資金は17百万円でした。）

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の発行による収入が8億37百万円、長期借入れによる収入が3億円ありましたが、短期借入金の減少による支出が3億12百万円、長期借入金の返済による支出が8億70百万円、社債の償還による支出が84百万円となったことにより、当連結会計年度末における財務活動より使用した資金は1億89百万円となりました。(前連結会計年度末に使用した資金は1億91百万円でした。)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項 目	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
株主(自己)資本比率	36.6%	36.7%	41.6%	43.7%	44.8%
時価ベースの株主(自己)資本比率	79.7%	49.7%	34.5%	41.4%	36.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債	28.2年	— 年	6.6年	13.7年	9.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.7倍	— 倍	7.1倍	4.1倍	7.6倍

(注) いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、平成19年債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定不能であります。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備えるために内部留保の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努めると共に、配当につきましては、期末配当(年1回)の安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(1) 業績に連動した配当方針とします。

(2) 配当性向25%を目標といたします。

(3) 利益水準を勘案した上、安定配当部分として原則1株あたり最低年間配当7.5円を維持するものといたします。

なお当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末において判断したものであります。

## ① 天候による影響

当グループ商品は、バイクライダーが早春から初冬のシーズン中にレジャー・ツーリング等で利用されるものが多く、シーズン最盛期の降雨等の天候不順や異常気象等により売上高が減少し、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計を適用した場合のリスクについて

当グループは固定資産を保有しておりますが、この中で地価の下落やこれらの資産を利用した事業の収益性に低下があった場合、減損会計に基づき損失として計上することが必要となり、当グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成され、二輪車部品・用品を中心に企画・開発・製造及び卸販売並びに小売販売の事業を行っております。当社は、二輪車部品・用品の企画・開発・製造及び卸販売を、連結子会社株式会社ライダーズ・サポート・カンパニーは、株式会社コシダテックのフランチャイジーとして4店舗において、二輪車部品・用品の小売販売を行っております。在外連結子会社であるPT. DAYTONA AZIA(インドネシア)におきましては、当社同様、二輪車部品・用品及びOEM商品の企画・開発・製造及び卸販売を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次の事業系統図のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

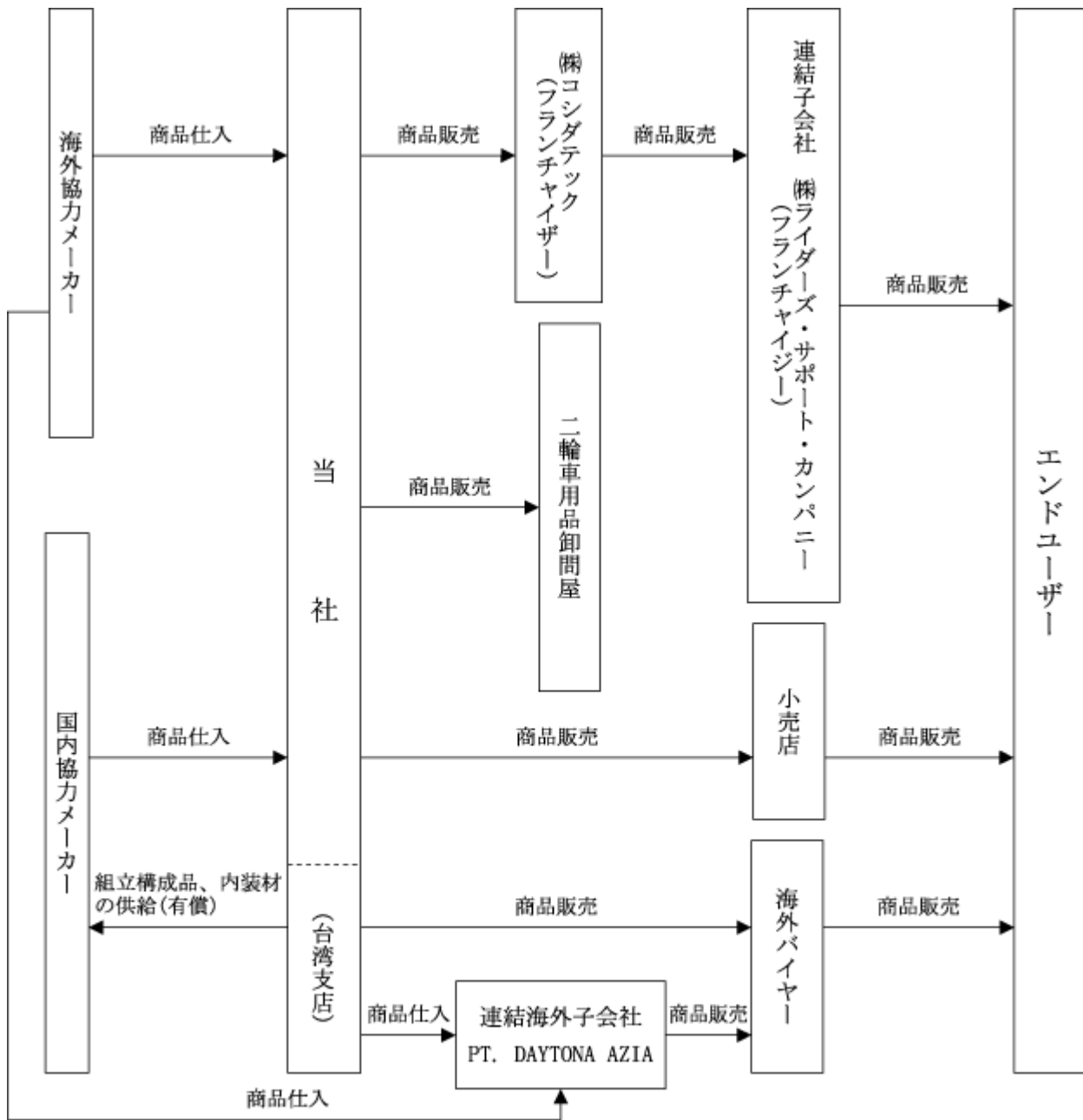
### [卸事業]

国内部門においては、二輪車部品・用品の企画・開発・製造、仲卸店を中心とした卸販売を行っております。海外部門においては、北米・欧州を中心に二輪車部品の企画・開発・製造及び輸出販売を行っております。

### [小売事業]

株式会社コシダテックのフランチャイジーとして、関東地方（東京都・千葉県・埼玉県）に4店舗の二輪車部品・用品の小売販売店の展開を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



商品の流れ →



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いた（「創って、作って、売る」のスピードアップをテーマ）グループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、ROE（株主資本当期純利益率）であり、目標値は、15%以上であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「バイク文化の創造企業。カスタマイズから提案します。」のビジョンを海外にも普及すべく、今まで以上に海外拡販努力をいたします。現状は、連結海外売上高比率10%前後であります。今後東南アジア中心に、現地対応の商品開発に注力し、海外売上高比率を倍増すべく、経営資源を集中して参画であり、平成19年6月に海外子会社 PT. DAYTONA AZIA をインドネシアに設立し、インドネシア中心に二輪車部品・用品・アクセサリパーツの企画・開発及び卸売並びに台湾より部品・用品の調達を行っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構成の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、顧客ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。

顧客ニーズの「量から質」へ、「モノからコト」への変化にともなう機能・性能において、お客様支持率No. 1（オンリーワン）の顧客の期待を超えた商品開発、サービスの提案に注力するとともに、一層の成長発展を目指すため、国内外とも新ジャンルへの進出を計り、日本市場に軸足をおきつつも、海外市場（特にアセアン地域）開拓のため、今までの輸出型（海外ディストリビューター向け）から一歩踏み出した、海外現地で使用されているバイクのアフターパーツ及びアクセサリパーツを、現地にて企画・開発・卸販売するビジネスモデルを展開してまいります。もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

##### ①株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、自己資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の向上拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

##### ②キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしてまいります。

##### ③新商品開発への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、小売におきましては、他業種の参入など店舗の大型化とともに、一層厳しい競争環境になるものと予想されます。こうした環境の変化や顧客ニーズの変化を的確に、迅速に対応した企画開発力と販売力の強化に努めてまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

内部統制システムを整備し、企業価値の継続的向上を目指し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、平成21年度期導入いたし、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題とし、取締役会において内部統制システムの基本方針を決定いたしております。

平成22年度3月24日よりより経営管理体制強化のため、監査役会及び会計監査人の設置をいたしました。監査役は取締役会の監督及び取締役の職務執行の適法性を確保すべく職務を遂行しております。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,191	579,946
受取手形及び売掛金	340,532	355,954
たな卸資産	1,437,812	1,444,655
繰延税金資産	29,110	39,004
その他	125,865	127,944
貸倒引当金	△912	△898
流動資産合計	2,517,600	2,546,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,848,861	1,812,122
減価償却累計額	△956,149	△965,801
建物及び構築物（純額）	892,712	846,320
土地	1,484,117	1,483,516
リース資産	97,490	—
減価償却累計額	△34,097	—
リース資産（純額）	63,393	—
その他	307,345	381,857
減価償却累計額	△262,897	△291,741
その他（純額）	44,447	90,116
有形固定資産合計	2,484,671	2,419,954
無形固定資産	33,436	24,944
投資その他の資産		
長期貸付金	50,858	—
長期前払費用	9,943	13,275
その他	74,906	137,022
貸倒引当金	△3,508	△67,120
投資その他の資産合計	132,199	83,177
固定資産合計	2,650,307	2,528,075
資産合計	5,167,908	5,074,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,877	268,806
短期借入金	1,185,567	580,990
未払金及び未払費用	121,402	117,981
未払法人税等	23,358	50,836
賞与引当金	16,592	12,969
その他	78,199	194,638
流動負債合計	1,653,997	1,226,223
固定負債		
社債	70,000	707,680
長期借入金	976,158	694,970
退職給付引当金	302	420
その他	77,992	67,095
固定負債合計	1,124,453	1,470,166
負債合計	2,778,450	2,696,390
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,625,214	1,636,497
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,273,345	2,284,628
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△12,479	△13,412
評価・換算差額等合計	△12,479	△13,412
少数株主持分	128,591	107,076
純資産合計	2,389,457	2,378,293
負債純資産合計	5,167,908	5,074,683

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,366,008	6,063,771
売上原価	4,160,095	3,928,196
売上総利益	2,205,912	2,135,575
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	162,946	152,176
広告宣伝費	166,944	156,877
貸倒引当金繰入額	—	150
役員報酬	53,354	54,083
給料及び手当	625,290	643,509
賞与	52,761	23,795
賞与引当金繰入額	16,579	12,969
福利厚生費	128,470	127,164
退職給付費用	30,184	29,840
旅費及び交通費	47,386	44,343
賃借料	138,930	133,544
リース料	9,377	9,704
減価償却費	137,442	130,158
研究開発費	55,157	39,357
その他	410,686	381,692
販売費及び一般管理費合計	2,035,511	1,939,368
営業利益	170,401	196,206
営業外収益		
受取利息	2,259	902
受取地代家賃	6,012	—
受取手数料	12,109	11,988
為替差益	4,308	—
負ののれん償却額	—	3,435
その他	14,622	7,281
営業外収益合計	39,311	23,608
営業外費用		
支払利息	41,164	28,824
その他	4,658	11,998
営業外費用合計	45,823	40,822
経常利益	163,890	178,992
特別利益		
固定資産売却益	621	1,749
受取保険金	—	3,916
受取補償金	5,698	—
その他	295	209
特別利益合計	6,615	5,876

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	7,538
貸倒引当金繰入額	—	63,796
特別退職金	—	28,148
関係会社株式売却損	13,005	—
その他	534	112
特別損失合計	13,539	99,596
税金等調整前当期純利益	156,965	85,273
法人税、住民税及び事業税	55,247	76,339
法人税等調整額	2,137	△10,635
法人税等合計	57,384	65,704
少数株主利益	3,527	△21,505
当期純利益	96,053	41,074

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,450	412,450
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	341,182	341,182
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	341,182	341,182
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,569,466	1,625,214
当期変動額		
剰余金の配当	△40,305	△29,791
当期純利益	96,053	41,074
当期変動額合計	55,747	11,283
当期末残高	1,625,214	1,636,497
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105,502	△105,502
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△105,502	△105,502
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,217,597	2,273,345
当期変動額		
剰余金の配当	△40,305	△29,791
当期純利益	96,053	41,074
当期変動額合計	55,747	11,283
当期末残高	2,273,345	2,284,628
<b>評価・換算差額等</b>		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,762	△12,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,282	△932
当期変動額合計	6,282	△932
当期末残高	△12,479	△13,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	88,866	128,591
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,724	△21,514
当期変動額合計	39,724	△21,514
当期末残高	128,591	107,076
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,287,701	2,389,457
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△40,305	△29,791
当期純利益	96,053	41,074
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,007	△22,447
当期変動額合計	101,755	△11,164
当期末残高	2,389,457	2,378,293

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	156,965	85,273
減価償却費	137,442	130,158
負ののれん償却額	△3,771	△3,435
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	△3,594
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	138	146
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,825	63,597
受取利息及び受取配当金	△2,263	△903
為替差損益 (△は益)	△386	458
支払利息	41,164	28,824
関係会社株式売却損益 (△は益)	13,005	—
社債発行費	—	2,113
固定資産除却損	—	7,538
固定資産売却益	△87	△1,749
固定資産売却損	—	112
売上債権の増減額 (△は増加)	128,449	△17,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△58,237	△8,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,426	42,091
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,046	1,793
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,105	355
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	26,839	△15,080
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,000	△3,611
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	882	△10,400
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	3,087	—
小計	307,184	298,131
利息及び配当金の受取額	1,488	585
利息の支払額	△40,380	△28,315
法人税等の支払額	△99,101	△49,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,190	221,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△30,593	△32,553
定期預金の払戻による収入	54,800	29,400
有形固定資産の取得による支出	△30,263	△37,499
有形固定資産の売却による収入	1,000	3,349
無形固定資産の取得による支出	△10,010	△6,722
貸付金の回収による収入	10,557	4,548
貸付けによる支出	—	△600
差入保証金の回収による収入	2,462	6,751
差入保証金の差入による支出	△1,839	△4,269
関係会社株式の売却による収入	21,462	—



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,576	△37,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△481,600	△312,937
長期借入れによる収入	850,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△510,900	△870,218
リース債務の返済による支出	△34,118	△30,035
社債の償還による支出	△74,000	△84,640
社債の発行による収入	100,000	837,886
配当金の支払額	△40,461	△29,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,080	△189,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,362	△2,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△951	△8,398
現金及び現金同等物の期首残高	206,896	205,944
現金及び現金同等物の期末残高	205,944	197,546

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,452千円それぞれ減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー PT. DAYTONA AZIA</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)……定率法 なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんの償却については、5年間の定額法に より償却を行っております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内 に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ カ負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度は一千円)、「固定資産売却益(当連結会計年度は△621千円)」、「固定資産売却損」(当連結会計年度は534千円)はEDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産除却損益(△は益)」として表示しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の受取地家賃(当連結会計年度800千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「負ののれん償却額」は3,771千円であります。</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、有形固定資産で区分掲記しておりました「リース資産」は、資産の総額の100分の1以下のため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「リース資産」の金額は、純額で48,067千円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,302千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">625,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,123,340千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">664,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,143,622千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,302千円	建物	625,334千円	土地	1,475,703千円	計	2,123,340千円	短期借入金	425,001千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	664,948千円	輸出割引手形	53,673千円	計	1,143,622千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">595,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093,077千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">720,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">963,956千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	22,327千円	建物	595,046千円	土地	1,475,703千円	計	2,093,077千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	720,140千円	輸出割引手形	13,816千円	計	963,956千円
現金及び預金	22,302千円																																
建物	625,334千円																																
土地	1,475,703千円																																
計	2,123,340千円																																
短期借入金	425,001千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	664,948千円																																
輸出割引手形	53,673千円																																
計	1,143,622千円																																
現金及び預金	22,327千円																																
建物	595,046千円																																
土地	1,475,703千円																																
計	2,093,077千円																																
短期借入金	230,000千円																																
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	720,140千円																																
輸出割引手形	13,816千円																																
計	963,956千円																																
<p>2 輸出取立手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出取立手形割引高</td> <td style="text-align: right;">53,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">41,184千円</td> </tr> </table>	輸出取立手形割引高	53,673千円	受取手形裏書譲渡高	41,184千円	<p>2 輸出取立手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出取立手形割引高</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">38,263千円</td> </tr> </table>	輸出取立手形割引高	13,816千円	受取手形裏書譲渡高	38,263千円																								
輸出取立手形割引高	53,673千円																																
受取手形裏書譲渡高	41,184千円																																
輸出取立手形割引高	13,816千円																																
受取手形裏書譲渡高	38,263千円																																
<p>3 保証債務</p> <p>下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">10,870千円</td> </tr> </table>	従業員	10,870千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記の者の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> </table>	従業員	8,644千円																												
従業員	10,870千円																																
従業員	8,644千円																																
<p>* 4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,434,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,437,812千円</td> </tr> </table>	商品	1,434,237千円	貯蔵品	3,575千円	計	1,437,812千円	<p>* 4 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,441,152千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,655千円</td> </tr> </table>	商品	1,441,152千円	貯蔵品	3,502千円	計	1,444,655千円																				
商品	1,434,237千円																																
貯蔵品	3,575千円																																
計	1,437,812千円																																
商品	1,441,152千円																																
貯蔵品	3,502千円																																
計	1,444,655千円																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">55,157千円</div>	* 1 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">39,357千円</div>
* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">621千円</div>	* 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 <div style="text-align: right;">1,749千円</div>
* 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <div style="text-align: right;">51,041千円</div>	* 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 <div style="text-align: right;">65,005千円</div>
—	* 4 特別退職金 セカンドキャリア支援制度（早期退職優遇制度）実施に伴うセカンドキャリア支援金27,048千円及び再就職支費用1,100千円を計上しております。



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972	—	—	93,972
合計	93,972	—	—	93,972

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月25日 定時株主総会	普通株式	40,305	11.50	平成20年 12月31日	平成21年 3月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	利益剰余金	8.5	平成21年 12月31日	平成22年 3月25日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,598,800	—	—	3,598,800
合計	3,598,800	—	—	3,598,800
自己株式				
普通株式	93,972	—	—	93,972
合計	93,972	—	—	93,972

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	8.5	平成21年 12月31日	平成22年 3月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月24日 定時株主総会	普通株式	29,791	利益剰余金	8.5	平成22年 12月31日	平成23年 3月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">585,191千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△379,246千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>205,944千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	585,191千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△379,246千円</u>	現金及び現金同等物	<u>205,944千円</u>	<p>*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">579,946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△382,399千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>197,546千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	579,946千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△382,399千円</u>	現金及び現金同等物	<u>197,546千円</u>
現金及び預金勘定	585,191千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△379,246千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>205,944千円</u>												
現金及び預金勘定	579,946千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△382,399千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>197,546千円</u>												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ97,490千円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ15,144千円です。</p>												

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,436,357	2,929,651	6,366,008	—	6,366,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,731	685	154,416	(154,416)	—
計	3,590,088	2,930,336	6,520,424	(154,416)	6,366,008
営業費用	3,443,831	2,894,833	6,338,665	(143,058)	6,195,606
営業利益	146,256	35,503	181,759	(11,358)	170,401
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	2,940,451	1,936,195	4,876,646	291,261	5,167,908
減価償却費	77,590	61,069	138,660	(1,217)	137,442
資本的支出	23,472	18,480	41,953	—	41,953

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

## 2 各区分の主な事業の内容

## (1) 卸事業

二輪車用品の卸販売事業

## (2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

## 3 配賦不能営業費用はありません。

## 4 配賦不能資産はありません。

## 5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 6 会計方針の変更

## (たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より「たな卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の卸事業の営業利益が6,452千円減少しております。

## (リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 企業制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響はありませんが、資産は、卸事業が8,912千円、小売事業が54,480千円それぞれ増加し、減価償却費は、卸事業が11,644千円、小売事業が22,452千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,173,530	2,890,241	6,063,771	—	6,063,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,292	219	156,511	(156,511)	—
計	3,329,823	2,890,460	6,220,283	(156,511)	6,063,771
営業費用	3,145,967	2,877,106	6,023,073	(155,509)	5,867,564
営業利益	183,855	13,353	197,209	(1,002)	196,206
<b>II 資産、減価償却費 及び資本的支出</b>					
資産	4,065,271	1,877,098	5,942,370	(867,686)	5,074,683
減価償却費	66,326	64,990	131,317	(1,158)	130,158
資本的支出	16,322	35,501	51,824	—	51,824

(注) 1 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3 配賦不能営業費用はありません。

4 配賦不能資産はありません。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	312,034	170,519	180,631	33,166	696,351
連結売上高(千円)					6,366,008
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.9	2.7	2.8	0.5	10.9

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、ギリシャ、イタリア、フランス、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア、スペイン

(3) アジア……香港、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド

(4) 中南米……コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド、チリ、アルゼンチン

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高(千円)	245,265	133,776	243,669	46,996	669,708
連結売上高(千円)					6,063,771
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	4.0	2.2	4.0	0.8	11.0

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、ギリシャ、オランダ、イギリス、ロシア、フィンランド、オーストリア、ニューカレドニア、スペイン、スウェーデン、南アフリカ、ベルギー、フランス、トルコ

(3) アジア……香港、シンガポール、台湾、インドネシア、タイ、中国

(4) 中南米……コロンビア、オーストラリア、ニュージーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
ファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、卸・小売事業におけるコンピュータ関連 機器(工具器具備品)及び営業用車両(車両運搬具) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。	ファイナンスリース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左



(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">159,919千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">21,637千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">12,897千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,240千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,694千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△180,913千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,781千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">△881千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,886千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,894千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,110千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△24,216千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.6%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	159,919千円	棚卸資産評価損	21,637千円	未実現利益	12,897千円	その他	29,240千円	繰延税金資産小計	223,694千円	評価性引当額	△180,913千円	繰延税金資産合計	42,781千円	未実現損失	△37,005千円	建設協力金	△881千円	繰延税金負債合計	△37,886千円	繰延税金資産(負債)の純額	4,894千円	流動資産－繰延税金資産	29,110千円	固定負債－その他	△24,216千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.3%	住民税均等割等	1.0%	評価性引当額の減少	△9.1%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">91,212千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,984千円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">23,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,304千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△134,769千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52,535千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未実現損失</td> <td style="text-align: right;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,005千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,529千円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">39,004千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－その他</td> <td style="text-align: right;">△23,474千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.0%</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	91,212千円	棚卸資産評価損	26,984千円	未実現利益	23,294千円	その他	45,814千円	繰延税金資産小計	187,304千円	評価性引当額	△134,769千円	繰延税金資産合計	52,535千円	未実現損失	△37,005千円	繰延税金負債合計	△37,005千円	繰延税金資産(負債)の純額	15,529千円	流動資産－繰延税金資産	39,004千円	固定負債－その他	△23,474千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	4.3%	住民税均等割等	1.8%	負ののれん償却	△1.6%	連結子会社の当期損失額	33.1%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%
税務上の繰越欠損金	159,919千円																																																																																
棚卸資産評価損	21,637千円																																																																																
未実現利益	12,897千円																																																																																
その他	29,240千円																																																																																
繰延税金資産小計	223,694千円																																																																																
評価性引当額	△180,913千円																																																																																
繰延税金資産合計	42,781千円																																																																																
未実現損失	△37,005千円																																																																																
建設協力金	△881千円																																																																																
繰延税金負債合計	△37,886千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	4,894千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	29,110千円																																																																																
固定負債－その他	△24,216千円																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入項目	2.3%																																																																																
住民税均等割等	1.0%																																																																																
評価性引当額の減少	△9.1%																																																																																
その他	2.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%																																																																																
税務上の繰越欠損金	91,212千円																																																																																
棚卸資産評価損	26,984千円																																																																																
未実現利益	23,294千円																																																																																
その他	45,814千円																																																																																
繰延税金資産小計	187,304千円																																																																																
評価性引当額	△134,769千円																																																																																
繰延税金資産合計	52,535千円																																																																																
未実現損失	△37,005千円																																																																																
繰延税金負債合計	△37,005千円																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	15,529千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	39,004千円																																																																																
固定負債－その他	△23,474千円																																																																																
法定実効税率	39.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等損金不算入項目	4.3%																																																																																
住民税均等割等	1.8%																																																																																
負ののれん償却	△1.6%																																																																																
連結子会社の当期損失額	33.1%																																																																																
その他	△0.3%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.0%																																																																																

## (金融商品関係)

第39期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び私募債発行によって調達する方針であります。

デリバティブ取引は、特性を評価し、安全性が高いと判断された金融商品のみを利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当期において取引は、行なわれておりません。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出入取引に伴う外貨建て債権債務があり、為替の変動リスクを有しております。

借入金、社債は、主に設備投資・運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権については、販売管理規定及び与信管理規定に従い、営業推進担当が主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としています。

## ②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金の金利変動リスクに対して、固定利率契約取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

## ③資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰り計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	579,946	579,946	—
(2) 受取手形及び売掛金	355,954	355,954	—
資産計	935,901	935,901	—
(1) 支払手形及び買掛金	268,806	268,806	—
(2) 短期借入金	410,090	410,090	—
(3) 社債	845,360	846,241	△881
(4) 長期借入金	865,870	868,385	△2,515
負債計	2,390,127	2,393,524	△3,397

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定社債を含めて記載しております。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含めて記載しております。

## (注2) 金銭債権のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
現金及び預金	483,695	—	—	—	—	—
受取手形及び売掛金	275,421	—	—	—	—	—
合計	759,117	—	—	—	—	—

## (注3) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	137,680	137,680	137,680	127,680	117,680	186,960
長期借入金	170,900	180,715	248,845	106,440	99,330	59,640
合計	308,580	318,395	386,525	234,120	217,010	246,600

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引を行っています。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。
(3) 取引の利用目的	通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理グループが行っております。

## 2 取引の時価等に関する事項

## (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建 USドル	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引銀行から提示された価格によっております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度末(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してはおりますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## ①制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 年金資産の額	79,056,698千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	105,209,134千円
差引額	△26,152,436千円

## ②全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

0.41%

## ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,876,507千円及び剰余金15,275,928千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金4,371千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	302千円
(2) 退職給付引当金	302千円

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	152千円
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,800千円
(3) その他	16,232千円
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	30,184千円

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。更に、在外子会社は、確定給付型の制度を設けております。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

### ①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

(1) 年金資産の額	83,521,371千円
(2) 年金財政計算上の給付債務の額	95,921,075千円
差引額	△12,399,704千円

### ②全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

0.50%

### ③補足説明

上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,592,405千円及び剰余金3,807,298千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金4,757千円を費用処理しております。

なお、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	420千円
(2) 退職給付引当金	420千円

## 3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	271千円
(2) 複数事業主制度による企業年金掛金	13,660千円
(3) その他	15,908千円
(4) 退職給付費用(1)+(2)+(3)	29,840千円

(注) 「(3)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 74,700株
付与日	平成18年4月3日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役	平成18年4月1日現在の在籍 グループリーダー以上の管理職
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtockオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	17,200	74,700
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	74,700
未行使残	17,200	—

## ② 単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション	平成18年 第2回 ストックオプション
権利行使価格(円)	1	1,667
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

	平成18年 第1回 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名
ストックオプション数(注)	普通株式 150,000株
付与日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストックオプションの数

	平成18年 第1回 ストックオプション
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	17,200
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	17,200

② 単価情報

	平成18年 第1回 ストックオプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
1株当たり純資産額	645円	07銭	1株当たり純資産額	648円	02銭
1株当たり当期純利益	27円	40銭	1株当たり当期純利益	11円	71銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	27円	27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	11円	66銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	96,053千円	41,074千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	96,053千円	41,074千円
普通株式の期中平均株式数	3,504,828株	3,504,828株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	17,169	17,170
(うち、新株予約権)	(17,169)	(17,170)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
—	—

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	507,162	483,695
受取手形	—	3,850
売掛金	282,574	271,571
商品	638,008	618,035
貯蔵品	1,143	1,295
前渡金	26,514	34,187
関係会社短期貸付金	—	230,320
前払費用	4,921	8,971
未収入金	37,835	44,340
繰延税金資産	19,421	28,461
その他	23,783	29,903
貸倒引当金	△751	△747
流動資産合計	1,540,614	1,753,884
固定資産		
有形固定資産		
建物	716,780	715,905
減価償却累計額	△207,314	△230,685
建物(純額)	509,465	485,219
構築物	297,290	297,290
減価償却累計額	△183,387	△192,257
構築物(純額)	113,903	105,032
機械及び装置	33,647	33,647
減価償却累計額	△22,060	△24,986
機械及び装置(純額)	11,586	8,661
車両運搬具	21,474	21,913
減価償却累計額	△19,750	△19,871
車両運搬具(純額)	1,723	2,041
工具、器具及び備品	67,142	66,672
減価償却累計額	△57,848	△59,969
工具、器具及び備品(純額)	9,294	6,703
土地	568,711	568,711
リース資産	20,557	20,557
減価償却累計額	△11,644	△17,439
リース資産(純額)	8,912	3,118
有形固定資産合計	1,223,598	1,179,489
無形固定資産		
ソフトウェア	16,365	16,769
ソフトウェア仮勘定	5,512	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
施設利用権	203	159
電話加入権	549	549
無形固定資産合計	22,630	17,478
投資その他の資産		
関係会社株式	135,887	135,887
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	—	925,040
破産更生債権等	2,518	2,518
長期前払費用	1,126	12,037
差入保証金	2,818	2,187
繰延税金資産	773	810
貸倒引当金	△2,518	△2,518
投資損失引当金	△32,480	△32,480
投資その他の資産合計	108,135	1,043,492
固定資産合計	1,354,363	2,240,460
資産合計	2,894,978	3,994,344
負債の部		
流動負債		
買掛金	71,561	87,787
短期借入金	273,000	330,000
1年内償還予定の社債	20,000	137,680
1年内返済予定の長期借入金	107,284	122,640
リース債務	5,820	2,535
未払金	42,651	34,401
未払費用	21,997	29,372
未払法人税等	22,328	49,806
前受金	7,752	9,270
預り金	8,647	8,256
前受収益	—	209
賞与引当金	12,126	11,370
その他	1,429	814
流動負債合計	594,598	824,145
固定負債		
社債	70,000	707,680
長期借入金	229,180	406,540
リース債務	3,179	644
その他	—	—
固定負債合計	302,359	1,114,864
負債合計	896,958	1,939,009



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金		
資本準備金	340,117	340,117
その他資本剰余金	1,064	1,064
資本剰余金合計	341,182	341,182
利益剰余金		
利益準備金	52,579	52,579
その他利益剰余金		
別途積立金	1,180,000	1,240,000
繰越利益剰余金	117,309	114,625
利益剰余金合計	1,349,888	1,407,204
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	1,998,019	2,055,335
純資産合計	1,998,019	2,055,335
負債純資産合計	2,894,978	3,994,344

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,450,476	3,146,087
売上原価		
商品期首たな卸高	626,095	638,008
当期商品仕入高	2,263,430	2,005,994
合計	2,889,525	2,644,003
他勘定振替高	28,792	24,816
商品期末たな卸高	638,008	618,035
売上原価合計	2,222,724	2,001,151
売上総利益	1,227,752	1,144,935
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	158,206	143,297
広告宣伝費	62,325	52,291
貸倒引当金繰入額	—	135
役員報酬	29,769	30,493
給料及び手当	315,273	310,988
賞与	36,565	20,853
賞与引当金繰入額	12,126	11,370
福利厚生費	59,664	59,057
退職給付費用	26,923	25,973
旅費及び交通費	38,099	36,258
賃借料	5,457	4,430
リース料	5,503	6,238
減価償却費	74,234	63,685
研究開発費	52,149	31,419
支払手数料	53,174	35,796
その他	131,732	127,799
販売費及び一般管理費合計	1,061,206	960,092
営業利益	166,545	184,843
営業外収益		
受取利息	994	14,990
受取手数料	5,985	4,023
受取ロイヤリティー	5,544	—
為替差益	5,242	—
その他	4,240	3,802
営業外収益合計	22,006	22,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	9,505	11,640
社債利息	652	4,324
為替差損	—	2,421
その他	2,022	7,794
営業外費用合計	12,179	26,180
経常利益	176,372	181,479
特別利益		
固定資産売却益	621	1,604
関係会社株式売却益	9,933	—
その他	236	—
特別利益合計	10,791	1,604
特別損失		
固定資産除却損	—	1,597
投資損失引当金繰入額	32,480	—
特別退職金	—	28,148
その他	6	—
特別損失合計	32,486	29,745
税引前当期純利益	154,677	153,338
法人税、住民税及び事業税	54,021	75,309
法人税等調整額	6,185	△9,077
法人税等合計	60,206	66,232
当期純利益	94,471	87,106

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	412,450	412,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	412,450	412,450
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	340,117	340,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,117	340,117
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,064	1,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,064	1,064
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	52,579	52,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,579	52,579
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,070,000	1,180,000
当期変動額		
別途積立金の積立	110,000	60,000
当期変動額合計	110,000	60,000
当期末残高	1,180,000	1,240,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	173,143	117,309
当期変動額		
剰余金の配当	△40,305	△29,791
別途積立金の積立	△110,000	△60,000
当期純利益	94,471	87,106
当期変動額合計	△55,833	△2,684
当期末残高	117,309	114,625
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△105,502	△105,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△105,502	△105,502
株主資本合計		
前期末残高	1,943,853	1,998,019
当期変動額		
剰余金の配当	△40,305	△29,791
当期純利益	94,471	87,106
当期変動額合計	54,166	57,315
当期末残高	1,998,019	2,055,335

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法 2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>商品 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,452千円それぞれ減少しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>商品 月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 3年～38年 構築物： 3年～50年</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。 また、建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物： 3年～38年 構築物： 3年～50年</p>

項目	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>



項目	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	(3) 投資損失引当金 同左  消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【表示方法の変更】

第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の受取地代家賃(当事業年度852千円)は、区分掲記しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。	—

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第38期 (平成21年12月31日)	第39期 (平成22年12月31日)																																												
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">506,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,960千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">127,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">53,673千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,957千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">1,065,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA</td> <td style="text-align: right;">27,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">5,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099,120千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出取立手形割引高 53,673千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 41,184千円</p>	建物	506,248千円	土地	568,711千円	計	1,074,960千円	短期借入金	100,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	127,284千円	輸出割引手形	53,673千円	計	280,957千円	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,065,666千円	PT. DAYTONA AZIA	27,636千円	従業員	5,817千円	計	1,099,120千円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">483,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">568,711千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,490千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">13,816千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,266千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関借入金及びリース等の債務ならびに従業員の金融機関借入金に対し、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ライダーズ・サポート・カンパニー</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PT. DAYTONA AZIA</td> <td style="text-align: right;">40,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">8,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,735千円</td> </tr> </table> <p>3 輸出取立手形割引高 13,816千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 38,263千円</p>	建物	483,778千円	土地	568,711千円	計	1,052,490千円	短期借入金	230,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	383,450千円	輸出割引手形	13,816千円	計	627,266千円	(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	40,000千円	PT. DAYTONA AZIA	40,090千円	従業員	8,644千円	計	88,735千円
建物	506,248千円																																												
土地	568,711千円																																												
計	1,074,960千円																																												
短期借入金	100,000千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	127,284千円																																												
輸出割引手形	53,673千円																																												
計	280,957千円																																												
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	1,065,666千円																																												
PT. DAYTONA AZIA	27,636千円																																												
従業員	5,817千円																																												
計	1,099,120千円																																												
建物	483,778千円																																												
土地	568,711千円																																												
計	1,052,490千円																																												
短期借入金	230,000千円																																												
長期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	383,450千円																																												
輸出割引手形	13,816千円																																												
計	627,266千円																																												
(株)ライダーズ・サポート・カンパニー	40,000千円																																												
PT. DAYTONA AZIA	40,090千円																																												
従業員	8,644千円																																												
計	88,735千円																																												



## (株主資本等変動計算書関係)

第38期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972	—	—	93,972

第39期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	93,972			93,972



(有価証券関係)

第38期(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第39期(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

第38期 (平成21年12月31日)	第39期 (平成22年12月31日)																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">11,777千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,509千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">166,736千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,910千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,907千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,841千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△179,647千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20,194千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	11,777千円	未払事業税	2,509千円	関係会社株式評価損	166,736千円	投資損失引当金	12,910千円	その他	5,907千円	繰延税金資産小計	199,841千円	評価性引当額	△179,647千円	繰延税金資産合計	20,194千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">18,296千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,127千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">166,694千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">12,907千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,793千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,819千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△181,547千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,271千円</td> </tr> </table>	棚卸資産評価損	18,296千円	未払事業税	4,127千円	関係会社株式評価損	166,694千円	投資損失引当金	12,907千円	その他	8,793千円	繰延税金資産小計	210,819千円	評価性引当額	△181,547千円	繰延税金資産合計	29,271千円
棚卸資産評価損	11,777千円																																
未払事業税	2,509千円																																
関係会社株式評価損	166,736千円																																
投資損失引当金	12,910千円																																
その他	5,907千円																																
繰延税金資産小計	199,841千円																																
評価性引当額	△179,647千円																																
繰延税金資産合計	20,194千円																																
棚卸資産評価損	18,296千円																																
未払事業税	4,127千円																																
関係会社株式評価損	166,694千円																																
投資損失引当金	12,907千円																																
その他	8,793千円																																
繰延税金資産小計	210,819千円																																
評価性引当額	△181,547千円																																
繰延税金資産合計	29,271千円																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等損金不算入項目	2.4%	住民税均等割等	0.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																				
法定実効税率	39.7%																																
(調整)																																	
交際費等損金不算入項目	2.4%																																
住民税均等割等	0.3%																																
その他	0.7%																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																



(企業結合等関係)

第38期(平成21年12月31日現在)

該当事項はありません。

第39期(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	1株当たり純資産額	570円	07銭	586円
1株当たり当期純利益	26円	95銭	24円	85 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	26円	82銭	24円	73 銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	1株当たり当期純利益			
当期純利益	94,471千円		87,106千円	
普通株主に帰属しない金額	—		—	
普通株式に係る当期純利益	94,471千円		87,106千円	
普通株式の期中平均株式数	3,504,828株		3,504,828株	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額				
当期純利益調整額	—		—	
普通株式増加数(株)	17,169		17,170	
(うち、新株予約権)	(17,169)		(17,170)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—		—	

## (重要な後発事象)

第38期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	第39期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 多額な借入金</p> <p>当社は、平成21年12月9日開催の取締役会において株式会社商工組合中央金庫より下記内容の借入をする決議をし、平成22年1月28日に実行しております。</p> <p>① 借入金総額：350,000千円</p> <p>② 返済期限：200,000千円 平成29年1月20日 100,000千円 平成25年1月20日 50,000千円 平成23年1月20日</p> <p>③ 返済方法：200,000千円 分割返済 100,000千円 一括返済 50,000千円 一括返済</p> <p>④ 利率：200,000千円 1.65% 100,000千円 変動利率 50,000千円 変動利率</p> <p>⑤ 資金の用途：子会社への貸付（子会社での借入金の返済）</p> <p>2 多額な社債発行</p> <p>当社は、平成21年12月9日開催の取締役会において株式会社三菱東京UFJ銀行私募債（無担保社債銀行保証付及び適格機関投資家限定）の発行を決議し、平成22年1月29日に発行しております。</p> <p>① 社債の名称：私募債（第8回無担保社債銀行保証付及び適格機関投資家限定）</p> <p>② 社債の総額：620,000千円</p> <p>③ 利率：1.58%</p> <p>④ 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>⑤ 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>⑥ 償還期限：平成29年1月27日</p> <p>⑦ 償還方法：分割償還</p> <p>⑧ 担保の内容：無担保、無保証</p> <p>⑨ 資金の用途：子会社への貸付（子会社での借入金の返済）</p>	—————

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。